

平成21年度3月期博士後期課程学位論文審査報告書

審査員 大矢 繁夫（主査）・高宮城朝則
江頭 進 ・渡邊 和夫

学位論文提出者 200781 石井 和平

1. 学位論文題目 地域経営と社会的企業

2. 論文概要

本論文は、地域ベースの社会的企業に焦点を当て、そのコミュニティとの関連を考察し、社会的企業のあり方について1つの典型を明らかにしようとするものである。以下、「結語」である第7章をのぞいて、各章ごとに順次、本論文の概要を述べる。

第1章 地域ベースの社会的企業

本章は、社会的企業の多義的な概念を整理し、地域ベースの社会的企業のもつ今日的意義を考察する。

まず、欧米の研究に触れつつ、社会的企業の定義が定まっていない点が説かれる。社会的企業と一括りにいっても、従来のコミュニティ・ビジネスとの相違、地域をベースにした社会的企業とそうでない社会的企業の区別、米国とEU諸国における社会的企業把握の違い等の問題点があることが指摘され、社会的企業概念が現状ではきわめて多義的に掴まえられている点が論述される。そのうえで本論文の目的が、地域ベースの、コミュニティに密着した社会的企

業を対象にして、その実相と意義を分析・考察することにある点が述べられる。またこのような研究が、他方での「地域に依拠しない社会的企業」の位置づけも明らかにし、そして総体での社会的企業をよりよく認識できる、と本研究の意義を提示する。

次いで、「地域ベースの社会的企業の今日的意義」が考察される。情報社会の進展とともに「顔の見える関係」や「親密な関係性」を備えたコミュニティの復権が重要となるが、このコミュニティは健全な地域経済によって担保されるのであり、そしてそれを担うのが地域ベースの社会的企業である、という理解が論述される。この考察も、先行研究の咀嚼・消化のうえに展開されている。

第2章 コミュニティ・ビジネス論

本章は、「社会的企業」以前に従来から存在した「コミュニティ・ビジネス」を対象にして、その内容を日・英について追ひ、それぞれの型を検出する。

日本型のコミュニティ・ビジネスは、「地域性」「事業性」を不可欠の要素としてもち、さらに「非営利性」「共生・共益性」を特徴として有するが、これと比べて英国型は、①コミュニティ・ビジネスの所有を地域コミュニティ自体が行っていること、②地域失業問題などの社会問題の解決を課題としていること、③利益を個人に還元しないことなど、より輪郭をはっきりとさせている点が指摘される。しかし、結論的には、英国型のみならず日本型のコミュニティ・ビジネスも、筆者の考える地域ベースの社会的企業に包摂される面をもつと認識されている。

本章も十分な先行研究の咀嚼の上に展開されているが、さらに英国のコミュニティ・ビジネスについては、自ら英国で行ったインタビューに基づく知見が取り入れられている。

第3章 社会的企業の母体——コミュニティ論——

本章では、「地域的社会的企業を生み出す母体としてのコミュニティそれ自体について分析し」、コミュニティの本質が考察される。

英国のパリッシュ（教区）や米国のきわめて小さな自治体の例などを取りあげて、コミュニティは地理的に限定された自治体と同義ではなく、「利害関係によって結束した集団」、「機能集団」であり、「選択的意思に基づくアソシエーション」であることが論じられる。つまり利害関係を共有し、そのことを意識したアソシエーションであることがコミュニティの本質であるという。さらに、アソシエーションとしてのコミュニティが内部に抱える社会問題（失業等）を解決するために有効な存在が社会的企業である、と社会的企業の位置づけが行われる。

以上のようにして、社会的企業の母体としてのコミュニティをアソシエーションとして把握し、それが抱える地域の共通課題を解決するものとして社会的企業が位置づけられるのだが、ここから、社会的企業は収益性を担保しつつ、他方で収益を個人に還元するような私益性を排除する、というように筆者の追及する地域ベースの社会的企業の骨格が提示されている。

本章は、これまで社会学の領域で研究を蓄積してきた筆者ならではの考察が、すなわち社会的企業の母体をなすものとしてのコミュニティの考察が行われている章である。

第4章 社会的資本と社会的企業のパフォーマンス

本章は、社会的企業のパフォーマンスを高めるものとして、コミュニティのもつ社会的資本に着目する。とりわけ、「信頼」という社会的資本に焦点を当てる。

まず、信頼のもつ機能・役割（交換における潤滑油、仲間意識、水平的企業間ネットワーク等）を、諸説を踏まえて検討し、信頼が社会的資本たることを論じる。次いで、信頼について掘り下げた考察を行い、常識的な「信頼」把握とは異なる規定を、やはり諸説を検討しつつ掘み取っていく。そして、コミュニティが不確実性をもつ限りは、信頼がそれを解消する手段として重要であることが論じられる。つまり、信頼はある種の信仰であり、主観的感情であるが、コミュニティ内部で情報の欠如や不足が存在し、コミュニティが「顔の見える」

「安心社会」でない場合、この信頼が用いられるというのである。信頼は情報不足や不確実性を補う手段なのである。

他方で、組織や社会がより水平となり、情報がいっそう自由に発せられ、情報過多となる場合も、それは適切な情報を得難くさせるという点で情報不足と同じであり、したがってその場合も信頼が、組織や社会自身の目的を遂行するための有効な社会的資本たることが説かれる。信頼の機能がより深く考察されているのである。そして、このように信頼を必要とし、それに「賭ける」ことが必要となる社会では、構成員間で規範や制約が生み出され、秩序が形成されるというように、信頼は社会的統合力をもたらすことが論じられる。

以上のようにして本章は、前章と同じように、社会学的知見を積み重ねてきた筆者ならではの考察が行われている章である。

第5章 地域ベースの社会的企業とその意義

本章では地域ベースの社会的企業についていくつかの事例が取り上げられるが、いずれも筆者自身の現地調査に基づいて分析と考察が行われている。このうちスコットランドの2つの事例は、筆者が追求する地域ベースの社会的企業に、モデルを提供したものと見える。

まず沖縄の大東島における事例が追われるが、南大東島における2つの事例は日本型コミュニティ・ビジネスであり、限定をもちつつもボトムアップ的に地域を変革していくような、筆者が考える社会的企業の可能性をもつと把握される。

次いで、スコットランド・ローランド地方の Scotland Enterprise (SE) と同ハイランド地方の Highlands and Islands Enterprise (HIE) の事例が取り上げられる。この2つの「企業」は、いずれも政府機関であるが、雇用対策や地域開発を目的とし、下部組織に地域の社会的企業をもち、それがボトムアップ的に地域の発展を担う姿が明らかにされる。SE や HIE という外部の支援によって、コミュニティ内部に社会的企業が育まれる事例である。

この事例がさらに展開したとき、コミュニティ自身が社会的企業を所有し、

地域の発展を担うことが生じる。このような事例として、スコットランド・アラプール地域の社会的企業アラスプールが紹介される。ここでは、住民自身がこの企業の資金調達と運営を行い、コミュニティ自身が社会的企業を所有し、地域の課題を自ら解決している姿が明らかにされる。

本章の事例は、2009年2月に沖縄で、2003年及び2008年にスコットランドで、筆者自身が行った現地調査に基づくものであるが、現実の社会的企業やそのコミュニティとの関係などについて、十分整理して把握しようとする筆者の努力が認められる章となっている。

第6章 社会的企業と自治の思想

本章では、社会的企業の資金的基盤、経営基盤について考察が行われる。地域ベースの社会的企業とコミュニティが健全に発展するためには、社会的企業の資金調達や収益性が重要事となるが、それはどのようにして担保されるか、という本論文の核心の1つをなす問題が検討される。

まず、米国、EU、日本の社会的企業に対する資金的支援がどのように行われているか、代表的例によって説明される。米国では財団等の資金援助、EU諸国では公的補助金、日本においては公的支援の例である。しかし、いずれの場合も、資金的基盤を外部に頼る限りその脆弱性は免れず、これに代わる方法の重要性が指摘される。

このような資金的支援の問題を克服するものとして、次に、コミュニティ自体が社会的企業と一体となり、それが土地等不動産所有を行って収益性を担保する事例が取りあげられる。筆者は、主要な事例として、英国のレッチワース（教区）に注目し、詳しく追う。ここでは、自治体組織と社会的企業が一体であり、自治を担う中央評議会が同時に社会的企業のマネジメントを行っている。そしてこの主体が住民の土地を信託管理し、この主体＝社会的企業がプロパティ・マネジメントという手法によって収益性を担保し、コミュニティの自主管理や住民自治が十分に発揮されている姿が説明される。ここに筆者は、地域ベースの社会的企業のモデルケースを見出しているといえる。

3. 所 見

(1) 論文テーマの重要性

近年、資本主義の爛熟を背景に、それを担った企業社会や企業行動に対して様々な問題点が認識され、指摘されてきた。そのような問題状況の中で、私的企業と公的企業をいわば織り交ぜたような社会的企業に対し、現在、注目と期待が強く寄せられている。しかしながら、社会的企業は、コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス、社会的起業家などの概念が乱立・混乱するなかで、これまでおおよぼな括りで捉えられてきた。本論文は、英国・スコットランドの事例を念頭におきつつも、それを（わが国で言われるコミュニティ・ビジネスや社会的起業家と区別して）厳密かつ限定的に規定することで、その本質的な要素を抽出することを試みている。

また、本論文が社会的企業論とコミュニティ論を接続させる意図を明確に有している点は、これまでの社会的企業論では見られない新しい視座である。社会的企業論とコミュニティ論が接続されることにより、地域経営やコミュニティの自主管理ということが現実性をもって語られることになり、現在の地域再生をめぐる問題へも大きな理論的貢献が期待される。本論文のテーマの重要性は、以上の点にある。

(2) 論述の一貫性

本論文の論述は、社会的企業の多義性や概念を整理したうえで、地域ベースの社会的企業の意義を掴まえ、そしてこの社会的企業の母体たるコミュニティとそれがもつ社会的資本について考察し、その後事例研究に移り、最後は地域ベースの社会的企業の経営基盤を取り扱う、という構成になっている。本論文のテーマを論述する論理構成としては、十分納得的なものとなっている。

しかしながら、各章ごとの論述は、必ずしも十分読みやすいものとはなっていない。それは、経営学と社会学がクロスオーバーする地点で問題を考察しているためと思われるが、問題の背後にある2つの領域の広さゆえに論述が分散

する恐れがあるということを承知したうえでも、若干悔やまれる点である。

(3) 先行研究及び関連分野に関する理解

全編を通じて、先行研究及び関連分野に関する研究がよく咀嚼・消化されている。第1章と第2章は、多様で多義にわたる社会的企業理解を整理し、そのなかから地域ベースの社会的企業の重要性を掴まえ、分析・考察の中心に据えている。このこと自体、筆者のこれまでの研究蓄積の成果であるといつてよい。

筆者はこれまで、情報社会やコミュニティに関する論考を、各種学会誌（査読付き）等に発表しているが、とりわけて社会学の領域において研究を蓄積してきた。そしてその延長上に、経営学領域の研究の必要性が生じたことも、テーマからみて十分納得できる。この点は例えば、第6章で社会的企業の経営基盤を問題にするところにあらわれている。社会的企業の経営基盤・収益性の担保という問題は、社会的企業とコミュニティがリアリティーをもって存続していくために必須であり、本論文にとって重要な位置づけをもつ。筆者が社会学と経営学という2つの分野・領域で研究を行い、その成果が表れた、ということである。

ところで、上記の社会的企業の経営基盤という論点は、レッチワースにおけるプロパティ・マネジメントという手法に焦点が当てられ論じられるが、この論点の重要性に鑑みると、さらにこの制度や仕組みが本格的に分析されることが必要と思われる。レッチワースという教区・自治体が同時に社会的企業となり、住民から土地等財産を受託するという当該の信託の制度や仕組みが本格的に分析される必要がある、ということである。この点は、本研究における今後の課題をなす。このような課題をもちつつも、本論文は全体として、先行研究と関連分野に関する理解を十分なものとしている。

(4) 研究方法の妥当性

本論文は、経営学と社会学がクロスオーバーする地点で問題を扱い、2つの領域の先行研究を消化し、論点を整理し、接合し、そして社会的企業像を彫琢

することを必要とするが、これに向けられた筆者の努力は十分に窺い知れる。また、社会的企業の事例を追い、日本・沖縄、英国・スコットランドで数回にわたる現地調査を行い、現実の社会的企業の実態を把握している。このようにして、本論文作成にあたりとられた文献研究と現地調査という方法は、十分妥当性をもつ。

(5) 独 創 性

本論文は、経営学と社会学がクロスオーバーする地点で、社会的企業の本質と有効な型を独自の掘もうとする。また2つの領域に架橋する意義も有する。

従来、経済活動にたいして社会学的分析を加えることは社会学の伝統の一つであったが、この経済社会学においては、経済活動が社会に対していかなる影響を及ぼすのかが研究の主眼であった。本論文はこれを超えて、例えば、いかにして社会的企業を事業＝ビジネスとして成り立たせるのか、という経営問題にまで議論・分析が展開されている。

他方で経営学分野では、地域の再生、地域経済の活性化、まちづくりなどの議論が行われても、それは、商店街活性化や地域ブランド開発などで典型的にみられるように、事例の集積・分析や具体的な管理論に留まっており（谷本寛治（2009）「ソーシャル・ビジネスとソーシャル・イノベーション」『一橋ビジネスレビュー』57(1), p.34.）、地域社会・コミュニティの基本的な性質に関する議論がきわめて手薄・脆弱であった。

また地域経済を再生するための政府主導の各種支援システムも「とにかく地域コミュニティを再生すればいい」という短絡的な前提から出発している。このため有効な打開策を見出せないまま推移してきているのが実情である。

上記のことは、地域ベースの社会的企業が稼働する基底となる条件、コミュニティの基底にある要件・メカニズムについての徹底した議論が欠けているせいである。これが経営学からのアプローチの限界である。

このような経営学アプローチの限界に対して、本論文の意義を改めて述べると次のようになる。社会的企業に関する経営学的アプローチでは、社会的企業

の事業性や社会性、革新性が強調され、社会的ミッションをもつビジネスモデルとしていかに有効であるのかという点に議論が偏ってきた。これに対して本論文は、より基底的な要因の解明に取り組み、社会的企業が稼働する社会的基盤（つまり顔の見える関係としてのコミュニティの性質）、そこで生成・運用される信頼の機能を探り当て、ついにはコミュニティによる所有こそが社会的企業の最重要の特質であることを解明しているのである。

本論文で取りあげられる事例はマイクロな事業である。しかしマイクロなゆえに、それが包蔵している要因をよく見きわめることができるという利点をもつ。本論文はこのマイクロ事業を生み出す枠組み、制度的基盤の重要性に理論と事例の両面から分析している。

なお、本論文は、単に社会的企業それ自体の分析にとどまらず、それを支援していくための中間組織や地方行政体制などまで視野に入れている。例えば、第7章では地域経営における二層モデルについて言及している。しかしこのモデルは、スコットランドの事例で内容が与えられるが、形の整えられた展開にはなっていない、惜しまれる論点である。

また第4章で検討された「信頼」の機能である遂行能力、情報処理能力、社会統合能力の3点について、事例では十分に踏み込めて解釈・議論されていない点がある。この点は、経営学的アプローチには欠けていた、社会的企業が稼働する社会的基盤に関わる問題だけに、悔やみが残る。以上の諸点は、本論文のもつ独創性をより納得的なものにするうえで、さらなる展開や改善が必要と思われる点である。

(6) 体 裁

本論文は全体でA4 100ページの量をなし、論述の構成（既述）や注記、参考文献の掲載は適切に行われていて、学術論文の体裁は十分整えられている。

4. 評 価

上記「所見」(1)～(6)で述べたように、本論文はいくつかの課題や改善点を残しつつも、博士論文として求められる水準に達していると判断されるので、「論文審査」を合格とし、面接によって行われた「最終試験」も合格とする。